

決算特別委員会 討論要旨 ～令和7年度一般会計歳入歳出決算～

インターネット議会中継の「令和8年決算特別委員会」から、審査の様子が動画で視聴できます。

「令和8年第3回定例会」の「9月30日本会議」からは、委員長報告と討論、議決の様子が動画で視聴できます。

インターネット議会中継▶



●9月7日 委員長・副委員長互選

後藤さちこ委員長、佐藤ゆたか副委員長が選出されました。

●9月15日～9月25日 議案審査（ ）は議案番号

一般会計(第62号)／国民健康保険特別会計(第63号)／後期高齢者医療特別会計(第64号)／介護保険特別会計(第65号)

●9月30日 委員長報告、討論、議決（議決結果は6面）

本会議で、後藤さちこ委員長が決算特別委員会で審査した経過と結果を報告し、各党派等の代表8人が、決算の認定に対し、賛成・反対の立場で討論を行いました。その後、採決が行われ令和7年度決算が認定されました。



佐藤 ゆたか 副委員長

後藤 さちこ 委員長

反
対

区民の暮らしを最優先する区政への転換を求める

日本共産党目黒区議団 松嶋 祐一郎 議員

令和7年度は物価高騰が続く一方、実質収支は56億円余、積立基金は1,073億円余となった。学校給食費の負担ゼロなどは評価するが、財政力を最も困難な区民への支援に十分振り向けたとはいえない。福祉人材の確保と処遇改善、補聴器助成の拡充、子ども・若者の居場所と保育の公的責任強化が必要である。豪雨・地震対策では、在

宅避難者支援や福祉避難所、感震ブレーカーの対象拡大を求める。災害ボランティアの受け入れも、平時からの体制整備が必要である。大型再開発への公費投入や区有施設見直しも、災害リスクと公共性、区民の声を踏まえ再検討すべきである。家賃助成の拡充と国保・後期高齢者医療・介護保険料の負担軽減を求め、反対する。

賛
成

民間の知見を生かし、職員の政策形成能力を高め、持続可能な区政へ

公明党目黒区議団 佐藤 ゆたか 議員

令和7年度は、記録的な猛暑に加え、7月、9月と大雨による浸水被害が発生し、気候変動を実感する一年となった。一方、4回の補正予算で、物価高騰や区内産業への影響に機動的に対応したことは評価する。特に、電子ポイントと商店街商品券から選択できる支援事業は、区民生活を支え地域経済の活性化にもつながった。

今後は、特別区税の伸びに依存せず、安定的な歳入確保と基金の充実を図り、限られた財源配分を検証することが重要である。

さらに、民間の知見や人材を活用し、職員の政策形成能力を高め、持続可能な区政を求める。物価高騰に苦しむ区民の声を受け止め、必要な支援へ迅速につなげる区政を求め、賛成する。

賛
成

青木区政23年の総決算

目黒区をさらに強く、豊かに、あたたかく

自由民主党目黒区議団・区民の会 おのせ 康裕 議員

青木区長の提案する予算と決算の認定は今回が最後になる。23年間の重責に感謝を申し上げるとともに、区有施設の更新、人口減少社会への対応、住区・町会といったコミュニティ施策等、道半ばの政策課題も多く散見される。

職員の意欲向上とハラスメント根絶、続く豪雨に備える防災対策の強化、検診等の活用による未病予防政策の実

現、自由が丘・中目黒の再開発支援、19年ぶりに動き出した区内公園の花火等の解禁やルールの変更、教員の働き方改革や夏季プールの遮熱対策など、区民から寄せられた政策課題に前向きに取り組むことを要望する。挑戦しない自治体に未来はない。次世代のため、量より質にシフトして区民の幸福度を上げることを求め、賛成する。

賛
成

区民生活の安定と将来への投資を両立させる区政運営へ

フォーラム目黒（立憲民主・無所属の会） 金井 ひろし 議員

令和7年度決算では、区民サービスの質を左右する重要な基盤である職員の健康管理や業務負担軽減のほか、車両の高台避難、都児童相談所との「顔の見える関係」の構築などについて質疑を行った。ひきこもり支援体制の構築については、相談支援につながり着実に成果を上げていることを評価する。また、48億円もの税収が流出し

ているふるさと納税についても、返礼品の強化や地域限定型電子マネーの検討など、寄附獲得に向けた今後の展開に期待する。決算審査を通じ、区民生活の安定と将来への投資を両立させる区政運営が進められていることを確認できた。区民の暮らしを支え、スマートで強靱なまちづくりを進める予算に対する決算として評価し、賛成する。

賛
成

区民の安心と未来を支える区政を求めて

めぐろの未来をつくる会（無所属・国民・維新） 上田 あや 議員

決算審査で見た課題を区民の安心と将来への備えに生かす区政を求める。その土台は、公共施設の計画的な維持管理と、緊急時に対応できる財政余力である。各分野では、この土台の上に具体的な改善を重ねる必要がある。

災害情報の早期・多言語発信や臨時休業時の子どもの居場所確保を進め、情報と支援が届く体制を求める。電子

通知などで個人情報の誤送付を防ぐべきである。碑文谷公園の再整備では、子育て世帯や周辺住民、日常の利用者の声を継続的に把握し、将来像に生かす必要がある。学校づくりも児童・生徒の意見を丁寧に受け止め、当事者の声を施策に反映すべきである。以上をはじめとする多岐にわたる提言を、今後の制度改善に反映するよう求める。

賛
成

組織はリーダーを映す鏡なり 立つ鳥跡を濁さず

上田 みのり 議員

これまでの行財政運営だけでなく、自身の築いた組織全体を今一度見つめ直し、持続可能な目黒区のために、方

針を示し、計画を示し、未来へと継承できるよう、全てにおいて体制整備を行うことを要望する。

賛
成

決算から見た課題を、次の政策改善へ

白川 愛 議員

学校施設の更新が本格化する中、金利上昇を踏まえた基金と区債のバランス、5年間で利用1件の奨学金貸付制度と現在の支援ニーズとのミスマッチを検証。さんま祭の返礼品化では気仙

沼側との負担の公平性、青葉台四丁目街かど公園では長期閉鎖と喫煙問題への対応、庁内の情報共有など、決算から見た課題をただし、改善を求める。

賛
成

必要な事業を見極め、 将来世代により良い環境を残す施策を！

増茂 しのぶ 議員

区民が安心して暮らせるよう、地域包括支援センターと区の連携による相談機能の充実、子育て支援は地域人材や支援団体と連携することを求める。樹木の適切な管理や伐採後の植栽、雨

水タンク・雨庭など豪雨対策・流域治水の推進、委託事業は、委託費に見合うサービスが提供されているか、効果や実施状況を検証するよう求める。



委員会審査の様子